

令和7年度

愛南町上水道事業会計決算審査意見書

愛南町監査委員

愛監査発第 9 号
令和 8 年 8 月 17 日

愛南町長 中 村 維 伯 様

愛南町監査委員 西 村 信 男

同 池 田 栄 次

令和 7 年度愛南町上水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度愛南町上水道事業会計決算書、その他政令で定められた書類・証書類の審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度愛南町上水道事業会計決算審査意見書

1 実施日

令和 8 年 6 月 24 日(水)

2 審査の対象

令和 7 年度愛南町上水道事業会計決算

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

決算報告書、その他附属書類及び証書類

3 審査の方法

審査に付された決算報告書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に従って作成され、かつ、その経営及び財政状態の表示並びにその運営が適正に行われているかどうかについて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合しながら検証するとともに、審査に当たっては必要に応じ経営内容及び事務の処理状況等についても関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に従って作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認めた。

5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

(1) 業務実績について

事 項		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
					増減	増減率(%)
給 水 人 口		人	17,108	17,519	△ 411	△ 2.3
給 水 区 域 内 人 口		人	17,128	17,548	△ 420	△ 2.4
普 及 率		%	99.9	99.8	0.1	0.1
給 水 戸 数		戸	9,973	10,109	△ 136	△ 1.3
配 水 量	年 間	m ³	2,786,629	2,814,197	△ 27,568	△ 1.0
	1 か月平均	m ³	232,219	234,516	△ 2,297	△ 1.0
	1 日 平 均	m ³	7,635	7,710	△ 75	△ 1.0
有 収 水 量	年 間	m ³	2,027,206	2,079,909	△ 52,703	△ 2.5
	1 か月平均	m ³	168,934	173,326	△ 4,392	△ 2.5
	1 日 平 均	m ³	5,554	5,698	△ 144	△ 2.5
1 日 最 大 配 水 量		m ³	12,643	11,563	1,080	9.3
有 収 率		%	72.7	73.9	△ 1.2	△ 1.6
導 送 配 水 管 延 長		m	370,523	369,876	647	0.2
施 設 能 力		m ³ /日	13,820	13,820	0	-

令和 6 年度と令和 7 年度を比較すると年間配水量は、27,568 m³の減、年間有収水量は 52,703 m³減少している。

また、年度末の給水人口は、17,108 人で前年度と比較し 411 人減少、給水戸数は 9,973 戸で前年度と比較し 136 戸減少した。給水区域内の普及率は未給水世帯の減少等に伴い 99.9%となり、前年度と比較し 0.1%増加している。

(2) 収益的収入及び支出について

収 入

(単位：円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	増 減 額	増減率(%)
水道事業収益	725,585,000	736,961,396		714,285,804	22,675,592	3.17
1. 営業収益	415,600,000	421,859,830	57.24	452,626,880	△ 30,767,050	△ 6.80
2. 営業外収益	309,983,000	314,948,257	42.74	261,344,219	53,604,038	20.51
3. 特別利益	2,000	153,309	0.02	314,705	△ 161,396	△ 51.28

収益的収入は、予算額 725,585,000 円に対し、決算額 736,961,396 円となり、予算額を 11,376,396 円上回った。この結果、収入率は 101.57%となり、前年度と比較して 22,675,592 円の増加となっている。

営業収益の主なものは水道料金 416,393,730 円であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金 233,783,000 円及び長期前受金戻入 70,590,948 円である。

支 出

(単位：円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	増 減 額	増減率(%)
水道事業費用	725,585,000	698,776,503		656,390,777	42,385,726	6.46
1. 営業費用	682,382,000	659,492,037	94.38	616,073,893	43,418,144	7.05
2. 営業外費用	39,902,000	39,112,326	5.60	40,262,224	△ 1,149,898	△ 2.86
3. 特別損失	501,000	172,140	0.02	54,660	117,480	214.93
4. 予備費	2,800,000	0	0.00	0	0	—

収益的支出は、予算額 725,585,000 円に対し、決算額 698,776,503 円となり、執行率は 96.31%であった。前年度と比較すると 42,385,726 円増加している。

なお、不用額は 26,808,497 円であり、その主なものは営業費用における修繕費、動力費及び固定資産除却費である。

営業費用は、水の供給に要した経費で決算額 659,492,037 円となっており、このうち現金支出を伴わない減価償却費は 338,403,324 円である。

営業外費用は、施設整備に係る企業債等の支払利息を主なものとして 39,112,326 円となっている。

また、消費税及び地方消費税を除いた総収益は 694,208,139 円、総費用は 682,490,835 円となり、純利益 11,717,304 円を計上している。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰

越利益剰余金 20,260,278 円に減債積立金取崩額 16,000,000 円及び当年度純利益 11,717,304 円を加えた 47,977,582 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出について

収 入

(単位：円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	増 減 額	増減率(%)
資本的収入	182,631,000	182,630,000		203,691,421	△ 21,061,421	△ 10.34
1. 企業債	112,200,000	112,200,000	61.44	128,100,000	△ 15,900,000	△ 12.41
2. 負担金	2,200,000	2,200,000	1.20	9,334,421	△ 7,134,421	△ 76.43
5. 固定資産 売却代金	1,000	0	0.00	0	0	—
6. 出資金	68,230,000	68,230,000	37.36	66,257,000	1,973,000	2.98

収入決算額は 182,630,000 円で、内訳は企業債 112,200,000 円、負担金 2,200,000 円及び出資金 68,230,000 円となっている。

支 出

(単位：円)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	対前年度	
	予 算 額	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	増 減 額	増減率(%)
資本的支出	538,991,000	520,612,064		516,811,516	3,800,548	0.74
1. 建設改良費	299,354,000	280,975,510	53.97	276,034,889	4,940,621	1.79
2. 企業債償還金	239,637,000	239,636,554	46.03	240,776,627	△ 1,140,073	△ 0.47

資本的支出における建設改良事業では、老朽管更新事業 178,032,000 円（うち実施設計測量業務 28,715,000 円）をはじめ、西海受水井受変電設備更新工事 8,030,000 円、猫田配水池流量計・水位計更新工事 3,300,000 円、久良配水池外計装機器更新工事 22,000,000 円、西海受水井滅菌装置更新工事 3,795,000 円、満倉地区消火栓設置工事 1,608,000 円、小山地区消火栓設置工事 903,000 円、城辺浄水場受変電設備更新工事 22,000,000 円、柏浄水場原水濁度計更新工事 3,355,000 円、城辺浄水場滅菌装置更新工事 6,105,000 円、城辺浄水場濃縮槽汚泥引抜ポンプ更新工事 1,144,000 円、内海地区送配水管移設事業実施設計測量業務 5,610,000 円、水道施設専用回線更新設計業務 6,985,000 円及び城辺浄水場滅菌設備更新等設計業務 7,183,000 円を実施している。

企業債償還金は、地方公共団体金融機構資金 20 件 59,821,170 円、財政融資資金 66 件

172, 024, 612 円及び銀行等引受資金 3 件 7, 790, 722 円となっている。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 337, 982, 064 円の補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収支の不足額補てん内訳

(単位：円)

区分	収 入	支 出	不 足 額	補てん財源
決 算 額	182, 630, 000	520, 612, 064	337, 982, 064	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 25, 538, 095
				過年度分損益勘定留保資金 296, 443, 969
				減債積立金 16, 000, 000

資本的収支は、収入 182, 630, 000 円に対し、支出 520, 612, 064 円となり、収支差引 337, 982, 064 円の不足を生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等により補てんされている。

今後も、将来にわたり災害に強く、安全で安定した水道水を供給するためには、配水管の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を計画的に推進していく必要がある。一方で、多額の建設投資は将来の企業債償還や料金負担に影響を及ぼすことから、事業の優先順位や投資効果を十分に検証し、過大な投資とならないよう中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

(4) 特別損失について

特別損失は、過年度水道料金の減免等にかかるものが 172, 140 円ある。

(5) 有収率について

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	備考
年間総配水量 (m ³)	2, 786, 629	2, 814, 197	△ 27, 568	
年間総有収水量 (m ³)	2, 027, 206	2, 079, 909	△ 52, 703	
有 収 率 (%)	72. 7	73. 9	△ 1. 2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

有収率は 72.7%で、前年度に比べ 1.2%減少している。経年劣化等による配水管の漏水が増えていると思われるため、管路の更新及び修繕が必要である。

(6) 料金回収率について

令和 7 年度実績

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	備考
料金回収率 (%)	61.90	71.31	△9.41	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水単価}}$
供給単価 (円)	186.73	195.48	△8.75	1m ³ 当たりの収益
給水単価 (円)	301.64	274.12	27.52	1m ³ 当たりの費用

※基本料金 2 か月減免分 23,134,550 円 (税抜) を加算した供給単価

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	備考
料金回収率 (%)	65.69	71.31	△5.62	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水単価}}$
供給単価 (円)	198.14	195.48	2.66	1m ³ 当たりの収益
給水単価 (円)	301.64	274.12	27.52	1m ³ 当たりの費用

料金回収率は 61.90%と前年度に比べ 9.41%低下している。委託料や動力費等の増加により、給水単価が上がったことと、基本料金を 2 か月減免したことで供給単価が下がったことが要因である。

なお、減免分を加算した場合の料金回収率は 65.69%となる。

(7) 財政状態

① 資産

資産合計は、固定資産と流動資産で 7,946,450,107 円であり、前年度より 82,384,024 円減少している

ア 固定資産

固定資産合計は 6,995,042,856 円であり、主なものは有形固定資産の土地 260,328,047 円、建物 159,744,040 円、構築物 5,229,921,455 円、機械及び装置 1,082,060,752 円及び無形固定資産 143,435,912 円である。なお、固定資産合計は前年度に比較し 83,355,874 円の減少となっている。減価償却累計額が増加して

おり、施設が老朽化している傾向にある。

イ 流動資産

流動資産合計は 951,407,251 円であり、内訳は現金預金 915,318,302 円、未収金 18,256,480 円、貸倒引当金 2,595,000 円及び貯蔵品 20,427,469 円である。

② 負債

負債合計は 4,081,620,900 円であり、前年度より 162,331,328 円減少している。内訳として、固定負債が企業債 2,730,605,695 円、流動負債が次年度に償還する企業債 229,473,065 円、未払金が 43,039,870 円、引当金 8,381,000 円及びその他流動負債 8,780 円である。繰延収益は 1,070,112,490 円である。負債の主な減少要因は固定負債の企業債の減少及び未払金の減少である。

③ 資本

資本合計は、資本金と剰余金で 3,864,829,207 円であり、前年度より 79,947,304 円増加している。

④ 資本金

資本金は 3,480,735,246 円であり、前年度より 76,230,000 円増加している。これは一般会計からの出資金及び未処分利益剰余金を資本金へ組入れしたことによるものである。

⑤ 剰余金

剰余金合計は 384,093,961 円であり、内訳は資本剰余金が 79,516,379 円で、利益剰余金が 304,577,582 円である。

6 総括意見

令和 7 年度の給水人口は前年度と比較して 411 人減少し、給水戸数は 136 戸減少、年間有収水量は 52,703 m³減少している。水道料金収入は 416,393,730 円（消費税込）で、前年度と比較して 30,840,500 円（消費税込）減少している。減少の主な要因は、給水人口の減少に加え、物価高騰対策として実施した水道料金支援事業により、基本料金 2 か月分 25,347,420 円（消費税込）を減免したことによるものである。

水道事業支出では、営業費用における減価償却費及び資産減耗費が水道事業費用（消費税込）の 48.6%を占めている。事業費を前年度と比較すると、営業費用は 43,418,144 円増加し、営業外費用は 1,149,898 円減少した結果、事業費全体では 42,385,726 円の増加となっている。今後も、効果的な事業運営と経費の節減に努め、より一層の経営努力を望むものである。

資本的収支については、企業債を借り入れて建設改良事業を実施している。有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、保有施設の老朽化が進行していることがうかがえる。安心・安全な水の安定供給を維持するためには、ダウンサイジングを考慮した水道施設の更新を進めることが重要であり、給水人口の減少を見据え、収益との均衡を図りながら、長期的な視点に立って計画的に事業を実施されたい。

水道料金の収納率は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。物価高騰による経済的影響を勘案しつつも、受益者負担の公平性を確保するため、滞納の未然防止に努めるとともに、債権回収の強化及び債権の適切な整理に引き続き取り組まれない。

終わりに、供給単価を給水原価が上回っていることから、給水に要する費用が水道料金収入でどの程度賄われているかを示す料金回収率は61.90%と、100%を大きく下回っている。令和7年度は、物価高騰対策として基本料金2か月分を減免したことにより供給単価が低下しているが、減免相当額を加味しても料金回収率は65.69%にとどまっており、依然として低い水準にある。このことから、早期に水道料金の改定を検討する必要がある。今後は、災害に強い施設整備を推進するとともに、経費の節減と資産の効率的かつ計画的な運用による経営の健全化・効率化に努め、安全で安心な水道水の安定供給とサービスの向上に一層取り組まれることを期待する。